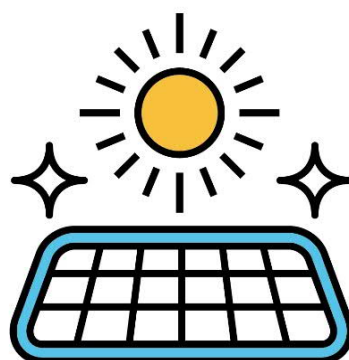
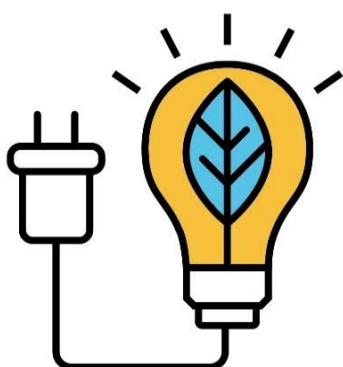


2025年度 環境経営レポート

(活動期間：2025年4月～2026年3月)



2026年5月31日 発行

三建産業株式会社

目 次

■ 代表挨拶	3
■ 会社概要	4
■ 経営基本理念	6
■ 環境経営方針	7
■ 三建産業とSDGs	8
■ 環境システム組織図	10
■ 環境経営目標	12
■ 環境活動実績	13
■ 環境経営計画の取組結果と評価	14
次年度の環境経営目標及び環境経営計画	
■ 環境関連法規への違反、訴訟等の有無	24
■ 代表者による全体評価と見直しの結果	25

代表挨拶

三建産業は1949年の創業以来、多くの方々の愛情と信頼に支えられながら、“熱とエネルギー”についてのあらゆる課題に挑戦し、それらを一つ一つ成し遂げてまいりました。

私たち三建産業は、経営基本理念である「熱とエネルギーに係る優れた技術と商品とサービスの提供を通じて、地球環境の保全と人類社会の調和の取れた発展に貢献する」に基づき、今や全人類の喫緊の課題となっている地球環境問題への取り組みが、当社が果たすべき重要課題であることを認識して、省エネ、リサイクル、脱炭素化等に貢献できる製品をご提供するとともに、グローバルネットワークを駆使し、全世界で安心してお使いいただける環境を整えてまいります。

お客様とともにものづくりの新しいステージを拓き、より社会に貢献できる企業となるべく、全社一丸となって取り組んでまいりますので、今後ともますますのご指導、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。



三建産業株式会社
代表取締役社長
三浦 雄一郎

会社概要

事業所名 三建産業株式会社 代表者 代表取締役社長 三浦 雄一郎

事業所名 (認証・登録範囲)	人数	所在地	延床面積
西日本ブロック（本社）/工場	161名	広島県広島市安佐南区伴西3丁目1-2	6,952 m ²
西日本ブロック（大阪）	6名	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目12-15	117 m ²
西日本ブロック（安来）	1名	島根県安来市安来町754-9	50 m ²
中日本ブロック（中部）	10名	愛知県安城市三河安城本町1丁目15-8	147 m ²
中日本ブロック（北陸）	3名	富山県高岡市駅南一丁目1丁目8-34	80 m ²
東日本ブロック（東京）	11名	東京都千代田区岩本町2-4-3	185 m ²
東日本ブロック（北海道）	4名	北海道苫小牧市元中野町3丁目9-19	149 m ²
196名 (役員含む 2026.4.1現在)			

資本金 95,000,000円

設立年月日 1949年 8月17日

事業内容 工業炉ならびに周辺設備の設計、製造、施工、メンテナンス等、
エンジニアリングの事業

環境管理責任者 秋田 康次（常務取締役 管理本部長）

事務局 大野 麗（管理本部 安全環境管理室）

連絡先 電話 082-849-6790 FAX 082-849-6890

<http://www.sanken-sangyo.co.jp>

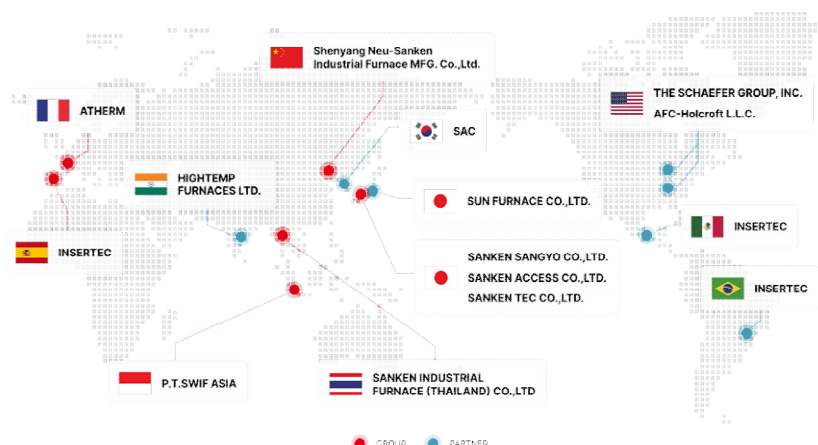


認証・登録日 2006年 3月31日
(広島県内第一号の認証取得事業者)



三建産業の事業内容

三建産業は、「工業炉」という設備の企画・設計・施工・万全なメンテナンスを一貫して行うプラントメーカーです。製作・資材調達、メンテナンス、技術開発など、様々な面でグループ・パートナー企業と連携し、高品質な製品・サービスを日本のみならず世界のお客様へ提供しています。



工業炉の必要性

金属製品・部品を製作・加工するためには、材料を加熱して溶かす工程、熱処理する工程が欠かせません。工業炉はその工程において必要不可欠な設備です。

例えばアルミホイールといった自動車部品、携帯電話などに使われる電子部品、アルミサッシのような建築材料、発電所のタービン部品、タンカーといった大型船舶のクランクシャフト、ビル建築に使われる建築材料など、生活する上で欠かせない金属部品は工業炉から製造されます。

工業炉は、私たちの身の回りのみならず、社会全体を支える製品を製造するために必要不可欠な存在です。「工業炉の存在なくして、私たちの生活は成り立たない」といっても過言ではありません。



三建産業の使命

三建産業の工業炉を使って製造された自動車・船舶は、世界各地で物流を活性化し、私たちの生活を快適な物へと変えてくれます。また、同じように工業を使って製造された発電所のタービンやローターは、世界中の人々に電気という生活に欠かせない大事なものを生み出してくれます。



三建産業は、工業炉技術開発・商品開発を通じ、CO₂の排量削減、省エネルギーおよび省資源化の実現に取り組むことによって、地球環境の保全、人類社会の調和的発展に貢献していきます。

経営基本理念

熱とエネルギーのエンジニアリング

Heartful Thermal Technology

経営基本理念

熱とエネルギーに係わる優れた技術と商品とサービスの提供を通じて、地球環境の保全と人類社会の調和のとれた発展に貢献する。

顧客にとって価値あるものを提供し、顧客の信頼と満足を継続して高める。

社員の主体性と個性を尊重し、社員のやりがいと満足を高める。

社外のパートナーとの信頼関係を大切にする。

常に誠実に考え行動する。



環境経営方針

当社は経営基本理念「熱とエネルギーに係わる優れた技術と商品とサービスの提供を通じて、地球環境の保全と人類社会の調和のとれた発展に貢献する。」に基づき、地球環境問題への取組が、当社が果たすべき重要問題であることを認識し、自ら責任を持ち、全社一丸となって、環境への負荷軽減に努めます。

当社は、よりよい地球環境を目指して行動するため、以下のとおり環境経営方針を定め、より一層環境への配慮を心がけた活動を推進します。

1. より環境に配慮した工業炉の設計、製造、施工、メンテナンスを推進し、経営基本理念の実現に努めます。
2. 「エコアクション21」に積極的に参加し、これを運用・維持します。
3. 省資源・省エネルギー・リサイクル・節水・グリーン購入を推進し、快適な業務環境と調和したエネルギー消費削減に努めます。
4. 関連する環境法規制並びに環境条例を遵守します。
5. 全社員に対して環境方針を周知し、環境保全意識の定着・向上に努力します。



2025年4月1日
三建産業株式会社
代表取締役社長
三浦 雄一郎

三建産業とSDGs

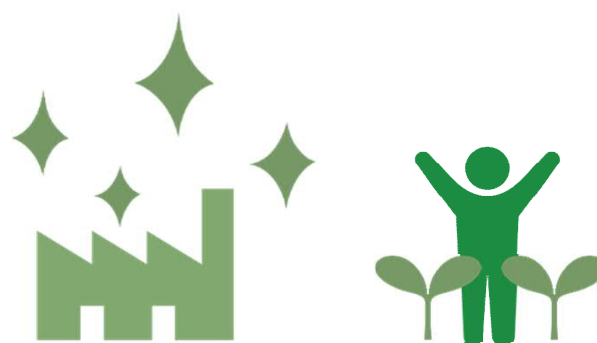
SDGsとは？



持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

出典：外務省「SDGsとは？」



経営基本理念とSDGs

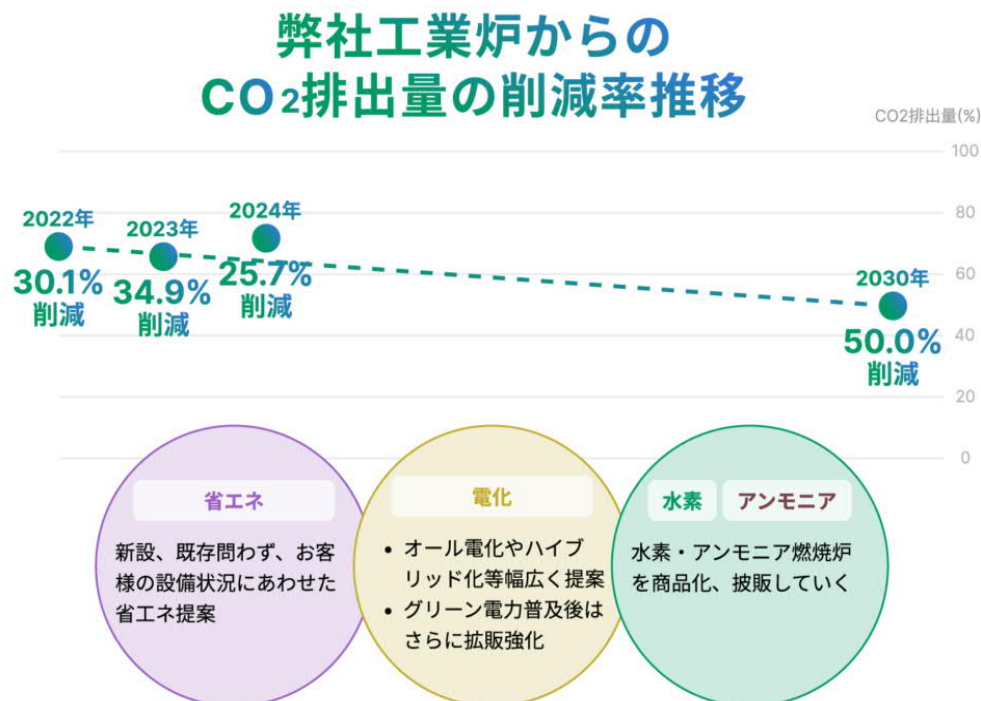
長年、三建産業は、工業炉技術の開発・商品開発を通じ、温室効果ガスの排出削減、省エネルギー及び省資源化の実現に取り組むことによって、かけがえのない地球環境の保全に貢献してゆくことを使命としてきました。

SDGsはすべての国々に対して、豊かさを追求しながら、地球を守ることを呼びかけています。三建産業の経営基本理念にも同様の精神「地球環境の保全と人類社会の調和のとれた発展に貢献する」が掲げられており、創業以来、脈々と受け継がれた経営の根幹であり、成長の原動力です。

豊かな暮らしを未来の子どもたちに繋ぐため、今後も設備開発を通じて持続可能なものづくりの実現を目指します。

2030年までに自社工業炉からのCO₂排出を50%削減

2022年度からは「2030年までに三建産業の工業炉からのCO₂排出50%削減(※)」という具体的な数値目標を掲げ、電気や水素、アンモニア燃料を利用して加熱を行う「脱炭素工業炉」の開発に着手しています。



(※)算出方法

既設炉更新の場合：既設炉のCO₂排出量原単位との比較

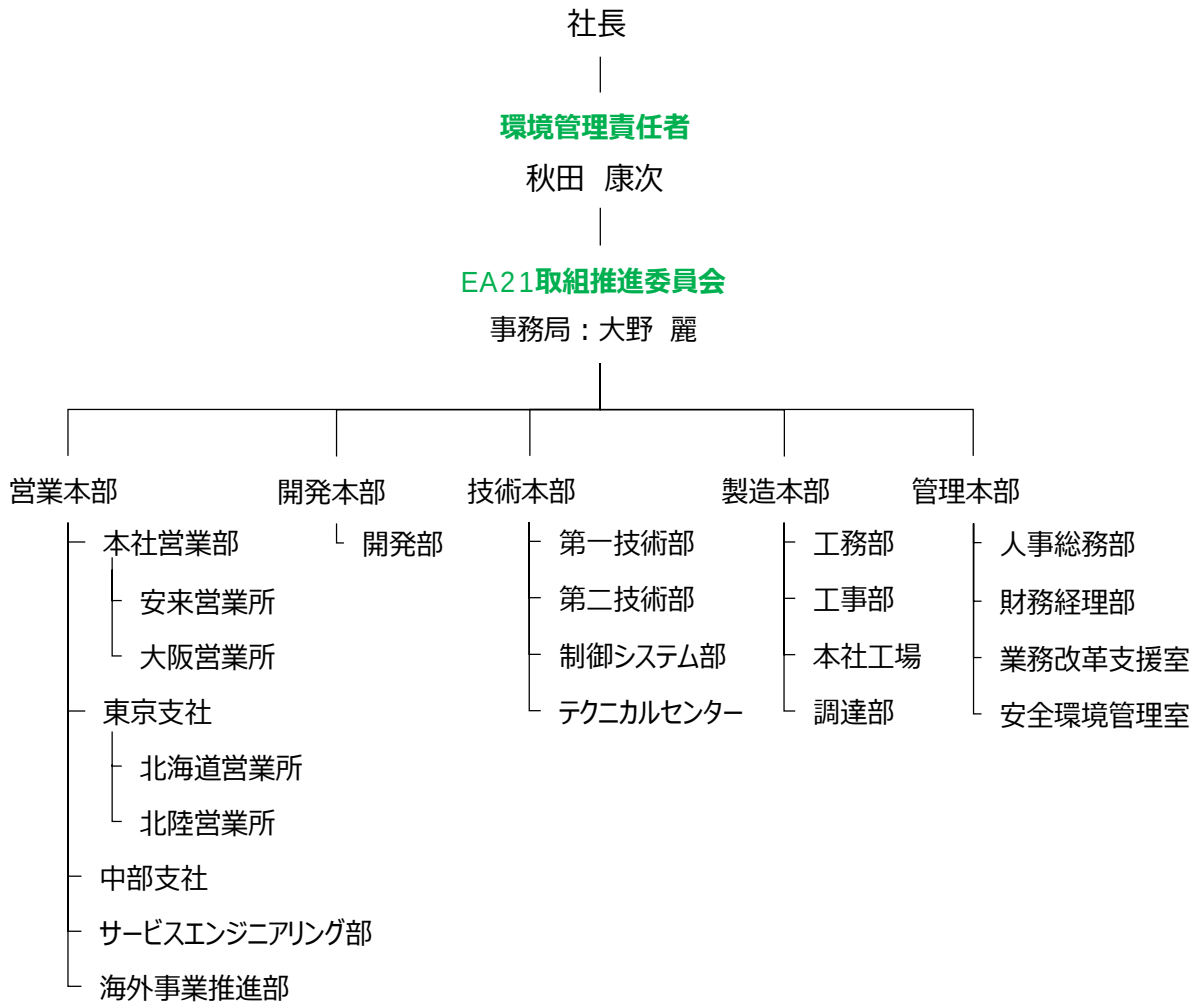
新設、増設の場合：過去10年間に納入した炉のCO₂排出量原単位から算出した基準値との比較

環境システム組織図

エコアクション21実施体制（2025年度）

2025/4/1

エコアクション21取組推進委員会 事務局



エコアクション21 環境活動推進者

支社

北海道：近藤 由美子
東京：新垣 由佳子
中部：林 有香
大阪：長島 康子
北陸：川縁 弥生

本社

技術本部：三次 育美
製造本部：河原 伸枝
営業本部：西田 利恵
管理本部：大野 麗

環境システム組織の役割

■ 社長（代表者）

- 1 エコアクション 2.1 の取組の指揮、命令を行う。
- 2 環境経営方針を定める。
- 3 取組に必要な人材・設備・費用等を準備する。
- 4 エコアクション 2.1 全体の取組状況の評価し、評価結果に基づき環境管理責任者へ指示を与える。
- 5 エコアクション 2.1 取組推進委員を任命する。

■ 環境管理責任者

- 1 社長に代わりエコアクション 2.1 の要求事項を満たす環境経営システムを構築、構築、運用し、その状況を社長に報告する。
- 2 「環境への負荷の自己チェック」より対象とすべき環境負荷の特定を行う。
- 3 「環境への取組の自己チェック」より今後の取組の評価を行う。
- 4 環境経営計画の取組、手順についての承認・否認を行う。
- 5 環境経営計画実施内容の評価し、環境経営の是正措置、予防処置の決定する。
- 6 エコアクション 2.1 取組推進委員を任命する。
- 7 環境経営レポートの承認・否認を行う。
- 8 外部からの環境に対する苦情の対応を行う。

■ 事務局

- 1 エコアクション 2.1 環境経営システムの構築・運用に必要な書類や記録を用意し、社内に提供する。
- 2 環境経営目標が達成されるよう環境経営計画の実施状況を把握し、とりまとめ環境管理責任者への報告や環境活動推進者へ指示を連絡する。
- 3 環境経営方針案を作成し、環境経営方針を周知する。
- 4 「環境への負荷の自己チェック」及び「環境への取組の自己チェック」を行う。
- 5 「環境関連法規制等登録簿」を作成し、該当する法規の遵守評価記録を行う。
- 6 「環境経営計画推進表」を作成し、周知する。
- 7 エコアクション 2.1 取組推進委員会の人選を行い、周知する。
- 8 環境教育資料を作成する。
- 9 環境経営レポートの作成及び公表を行う。
- 10 外部からの環境に関する苦情の受付、記録及び保存を行う。

■ 環境活動推進者

- 1 環境経営に対する取組を実施し、環境活動が適切に実施されるよう実施状況を確認し、問題があれば社員の指導を行う。
- 2 環境経営における問題点や改善案等を提起、提案する。
- 3 環境経営の評価結果に基づく是正処置、予防処置を実施する。

環境経営目標

1. 事業活動を通じた環境への貢献				SDGsへの貢献		
環境配慮型商品技術の開発と拡販 より環境に配慮した工業炉の商品技術開発を行い、お客様へ提供する				7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	12 つくる責任 つかう責任 
2. 環境負荷の低減						
項目	2018年度実績 (基準年)	2025年度目標		8 働きがいも 経済成長も  13 気候変動に 具体的な対策を  中長期目標： 2030年までに電気使用からの CO₂排出量を基準年度比－50%とする		
CO ₂ 排出量の削減	2,364,487 kg-CO ₂	削減率	目標値			
電気使用量	227,918 kwh	-7%	211,964 kwh			
ガス使用量	2,008 m ³	-7%	1,867 m ³			
ガソリン使用量	33,697 L	-7%	31,339 L			
灯油使用量	3,181 L	-7%	2,958 L			
一般廃棄物の削減	8,280 kg	-2%	8,114 kg	※一般廃棄物のみ2023年度実績を基準値とする 中長期目標： 2030年までに基準年度比－3%とする		
産業廃棄物の低減	本社工場 ・本社工場排出スクラップ率 前年度比減 ・本社工場排出 産業廃棄物の内「木くず」「紙くず」の排出量を全体の3%以上とする			15 陸の豊かさも 守ろう  12 つくる責任 つかう責任  定性目標とします(中長期目標も同様)		
	建設現場 注1 建設産廃の削減、混合廃棄物の削減、 分別の徹底等による再資源化を図る					
水使用量の削減	節水および自社所有の給排水設備の適正な管理 注2			14 海の豊かさを 守ろう 		
化学物質使用量の 適正管理	自社で使用する化学物質および販売する商品に含まれる化学物質の使用量について適正な管理を行う 注3					
その他共通						
環境関連法規等の遵守	事業活動において該当する環境関連法規や環境条例に対する違反0件					
環境保全意識の定着・ 向上	環境教育等を実施することにより環境保全意識の定着・向上を図る					

注1 建設現場の産業廃棄物の排出量は、メンテナンス対象の工業炉の状態、顧客から要望される更新範囲により大きく変動し、削減目標に適さないことから、目標値の設定を行わず、定性目標とします

注2 本社・工場は井戸水を使用、支社・営業所も使用量が少ないため、数値目標の設定は行っていない

注3 化学物質使用量の管理においては、塗料・シンナーなどにおいて内容・性質などの把握及びSDSに沿って適切な取り扱いと管理の実施を行います

環境活動実績

1. 事業活動を通じた 環境への貢献	取組み実績 (期間：2025/4/1～2026/3/31)
環境配慮型商品技術の 開発と拡販	・グリーンイノベーション基金事業への参画 ・電気炉（S-MIC、ハイブリッドメルター）の販売促進 ・リサイクル設備の拡販、省エネ改善提案
2. 環境負荷の低減	
CO ₂ 排出量の削減	
電気使用量の削減	・無人スペースの消灯徹底 ・定時退社日実施による節電 ・空調温度の適正化（冷房28℃ 暖房20℃） ・ノーネクタイの通年実施 
ガス使用量	・食堂ガス機器の効率利用の推進
ガソリン使用量	・エコドライブの励行とポスター掲示
灯油使用量	・空調温度の調整による利用量の節約
一般廃棄物の削減	・ゴミ分別の徹底 ・会議資料のペーパーレス化の推進 ・安全衛生委員会 5Sパトロールによる社内美化の推進 
産業廃棄物の低減	・スクラップ率の低減のため、鋼材を効率よくカットし、無駄部分を最小にする ・「混合廃棄物」として排出していた、再資源化率の高い「木くず」「紙くず」の分別を行い排出割合を上げることで「混合廃棄物」を低減させる
水使用量の削減	・節水の励行とポスター掲示
化学物質使用量の 適正管理	・塗料、シンナー等の購入使用量の記録管理 ・リスクアセスメント教育の実施
その他共通	
環境関連法規等の遵守	・環境関連法規制等登録簿による遵守状況評価 ・緊急事態対応訓練の実施
環境保全意識の定着・向上	・環境方針・目標の周知、環境ポスターの掲示 ・社内報によるSDGs環境関連目標の情報等の公開

要CHECK！

詳細は14ページ

環境経営計画の実績・取組結果と評価

次年度の環境経営目標及び環境経営計画

目標 1. 事業活動を通じた環境への貢献

環境配慮商品技術の開発と拡販

▶ GⅠ基金事業は、委託事業から助成事業へ

三建産業が参画している国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下 NEDO）のグリーンイノベーション基金事業は、2025年度に委託事業（第1フェーズ）が終了し、産学官の共同研究により、水素・アンモニア・電化の各事業で設定した課題（KPI）を無事にクリアいたしました。アンモニア燃焼、水素燃焼ともに、脱硝装置なしでNOxを基準値内に収める技術についても、一定の目処を得ております。カーボンニュートラルに適合した工業炉の社会実装を目指し、2026年度から開始する助成事業（中規模実証段階）においても、引き続き産学官で連携しながら、求められる環境性能の達成に向けた研究開発を推進してまいります。

グリーンイノベーション基金とは？

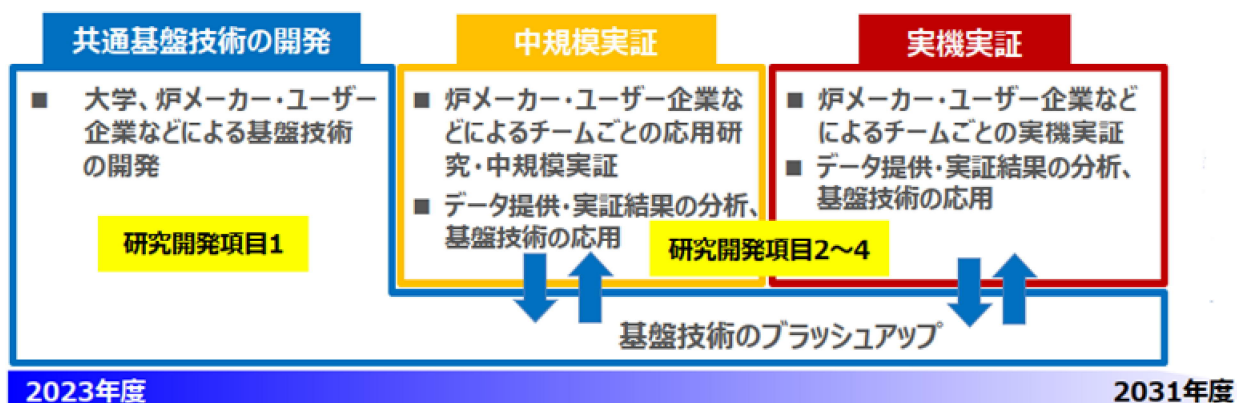
経済産業省によって創設された総額2兆円規模の基金で、官民で野心的かつ具体的な目標を共有した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、10年間、継続的な支援を行うものです。三建産業はこの事業における20番目のプロジェクト「製造分野における熱プロセスの脱炭素化」プロジェクト（予算総額304.1億円、うち当社事業範囲88.9億円）の幹事メカとして、有害ガスが発生しにくい水素・アンモニア燃焼方法の研究や高効率電気ヒータの開発等、脱炭素工業炉の実用化と普及のための研究開発を行っています。

プロジェクト概要

実施期間 2023年度～2031年度（予定）

予算 304.1億円（うち当社事業範囲88.9億円）（NEDO支援規模）

実行機関 複数の大学や企業等により構成された「脱炭素産業熱システム技術研究組合」



目標 1．事業活動を通じた環境への貢献

環境配慮商品技術の開発と拡販

▶ 脱炭素・省エネ設備、リサイクル設備（アルミ切粉溶解炉）の拡販

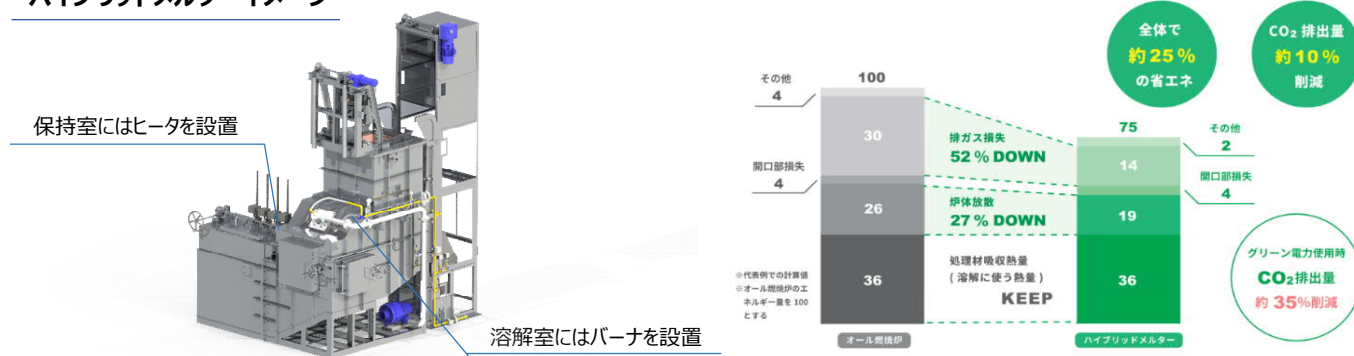
昨今の脱炭素需要拡大のなかで多くのお客様から弊社のハイブリッドメルターに関心を寄せていただいています。同時に、リサイクル設備であるブリケット溶解炉（アルミ切粉溶解炉）についても、拡販が進んでいます。

ハイブリッドメルターは、お客様の導入ハードルを下げるため、溶解はバーナで、保持はヒータで行う「掛け合わせ」を特徴とするアルミ溶解炉です。

アルミ切粉溶解炉（ブリケット溶解システム）は、三建産業が長年培ってきた溶湯循環システムによって、溶湯に特殊な渦を作り、ブリケット化したアルミ切粉を浸漬溶解する設備です（中央精機㈱様との共同特許）。アルミ切粉をブリケット化することにより運搬や搬送などの際の粉塵飛散を抑止し、工場内環境の改善と作業時の安全性向上を実現できます。さらに、独自の構造により前処理なしで溶解をおこなえるため、大幅な省エネを実現できます。

さらなる脱炭素、省エネの需要が増加することを見据え、お客様への提案と拡販を進めてまいります。

ハイブリッドメルターイメージ



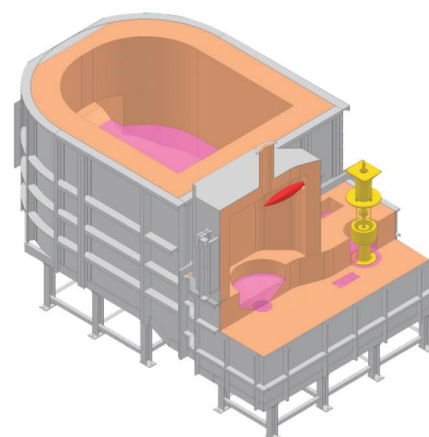
アルミ切粉溶解炉（ブリケット溶解システム）のイメージ



アルミ切粉ブリケット



ブリケット溶解室状況



目標2. 環境負荷の低減

太陽光発電設備を導入

2026年2月から、三建産業では事業活動に伴うCO₂排出量の削減を目的として、太陽光発電設備を導入いたしました。

本社工場および研究開発施設「SANKEN INNOVATION CENTER」の屋根に1,037枚の太陽光発電パネルを設置し、発電した電力を事務所や工場での事業活動に活用することで年間200トン以上のCO₂排出量削減を見込んでおります。

本取り組みを通じて、事業活動における環境負荷の低減を一層推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

<導入設備概要>

太陽光パネル1,037枚（工場屋根上836枚、SIC上201枚）

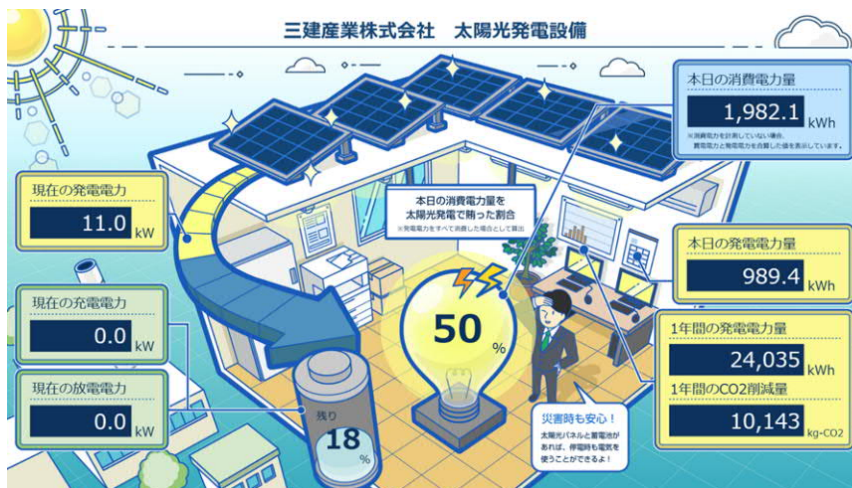
蓄電池15kWh

想定発電量543,327kWh／年

CO₂排出削減量（予測）229ton-CO₂／年



設置した太陽光パネルの様子



本社1階のモニターで日々の発電量をご覧いただけます

目標2. 環境負荷の低減

取組① CO₂排出量の削減 基準年比 -7%

項目	2018年度実績 (基準値)	2025年度 (○...達成、×...未達)			
		目標値	実績	基準年比	評価
CO ₂ 排出量の削減	2,364,487 kg-CO ₂	219,933 kg-CO ₂	190,459 kg-CO ₂	81%	○
電気使用量	227,918 kWh	211,964 kWh	203,693 kWh	89%	○
ガス使用量	2,008 m ³	1,867 m ³	2,032 m ³	101%	×
ガソリン使用量	33,697 L	31,339 L	32,275 L	96%	×
灯油使用量	3,181 L	2,958 L	3,439 L	108%	×

参考 値	工場 電力使用量	313,977 kWh		200,395 kWh	
	実験炉 電力使用量	- kWh		343,086 kWh	
	実験炉 ガス使用量	79 m ³		6,794 m ³	
	CO ₂ 排出量	212,733 kg-CO ₂		347,321 kg-CO ₂	

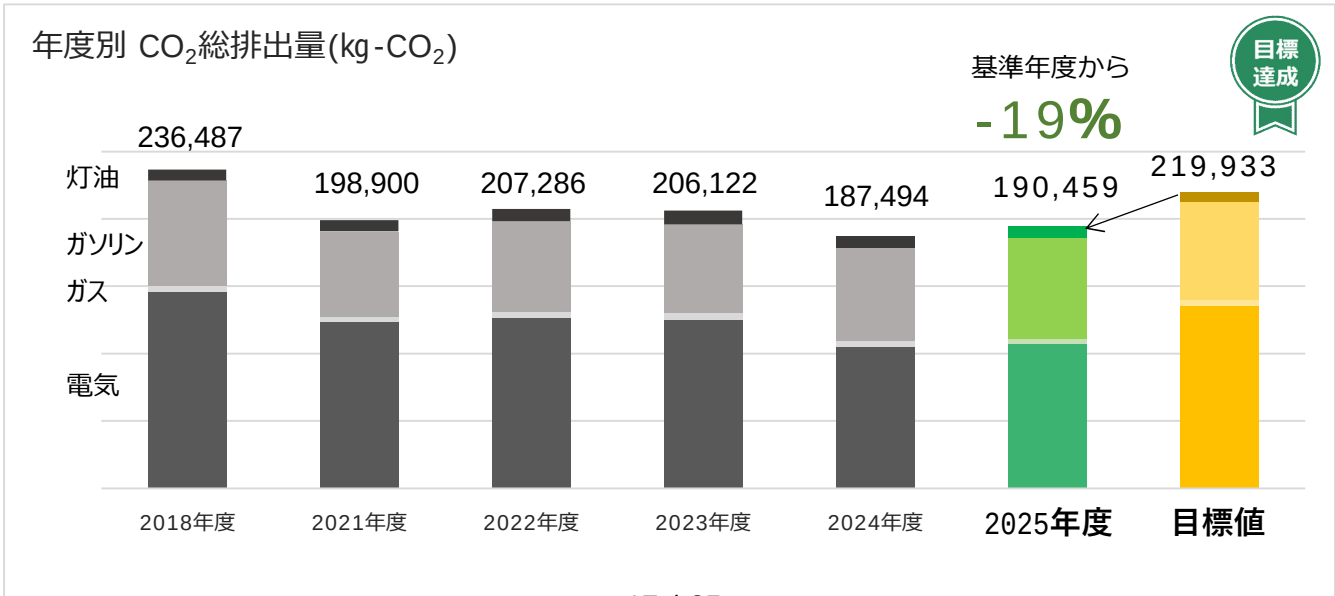
*購入電力の温室効果ガス排出量は、各電気事業者が公表している調整後排出係数を使用して計算
(平成29年度排出係数)

本社、安来営業所(中国電力)0.677kg-CO₂/kWh 東京支社(東京電力)0.474kg-CO₂/kWh
中部支社(中部電力)0.472kg-CO₂/kWh 大阪営業所(関西電力)0.418kg-CO₂/kWh
北海道営業所(北海道電力)0.678kg-CO₂/kWh 北陸営業所(北陸電力)0.574kg-CO₂/kWh

2024年4月～東京支社は再生可能エネルギーを購入

CO₂総排出量

*CO₂排出係数
ガソリン2.32kg-CO₂/L、灯油2.49kg-CO₂/L、都市ガス2.16kg-CO₂/m³

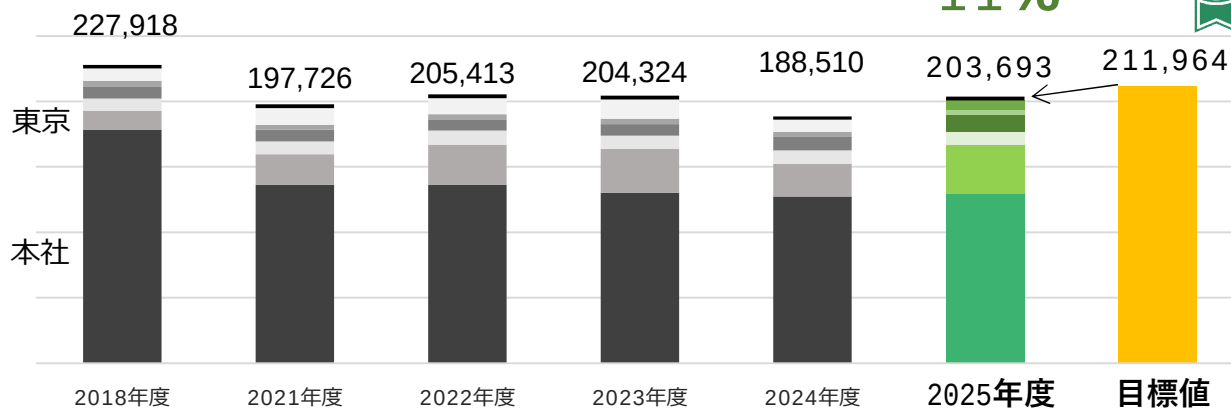


電力使用量

年度別電力使用量(kWh)

基準年度から

-11%



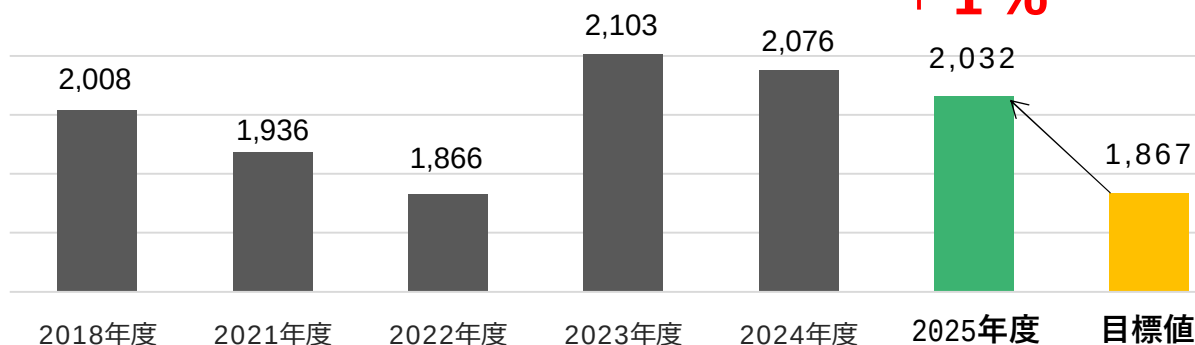
ガス使用量

年度別ガス使用量(m³)

※ガス使用は本社のみ(食堂ガス設備)

基準年度から

+1%

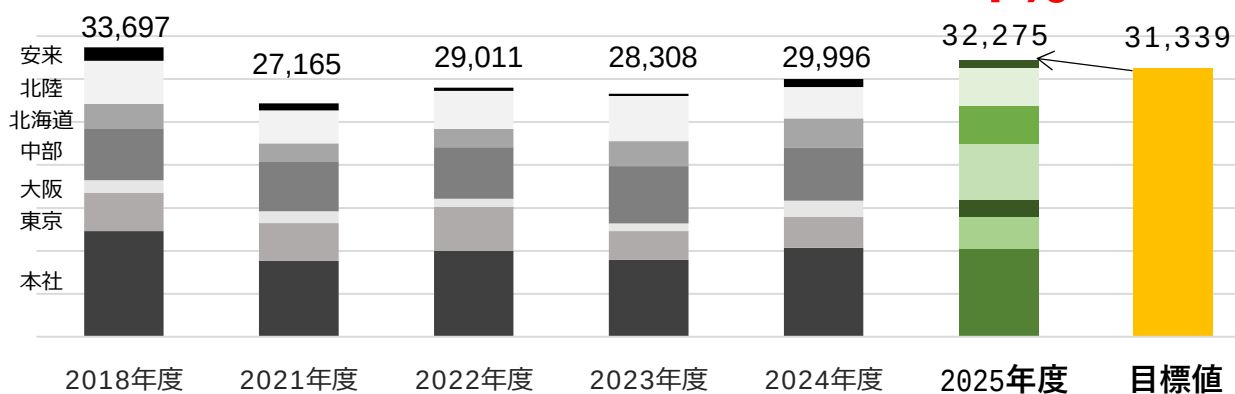


ガソリン使用量

年度別ガソリン使用量(L)

基準年度から

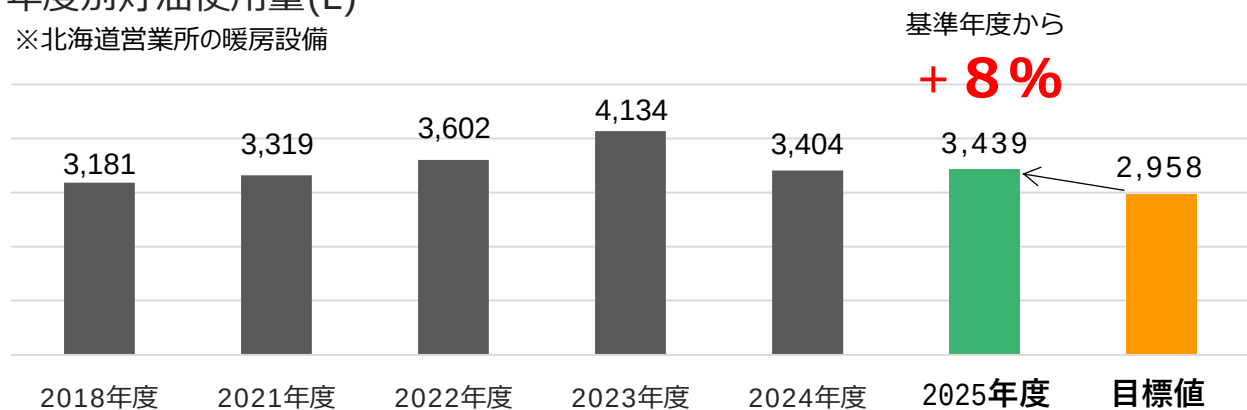
-4%



灯油使用量

年度別灯油使用量(L)

※北海道営業所の暖房設備



取組結果と評価

全社でのCO₂総排出量は、目標を達成しました。

特に電力使用量は目標値を大幅に上回って達成しました。三建産業のCO₂総排出量の内、約55%が事務所の電力使用からの排出が占めています。2018年から徐々に実施していた、本社事務所・工場事務所照明のLED化が2020年度で完了したこと、東京支社の電力が、2024年4月から再生可能エネルギーへ変更となったことが、大きな効果を発揮しています。

次年度の環境経営目標及び環境経営計画

2025年度は本社に太陽発電を導入いたしました。2026年度はさらなるCO₂排出量低減に貢献する見込みです。

引き続き、省エネ活動を実施し、更なるCO₂総排出量の削減に努めていきます。

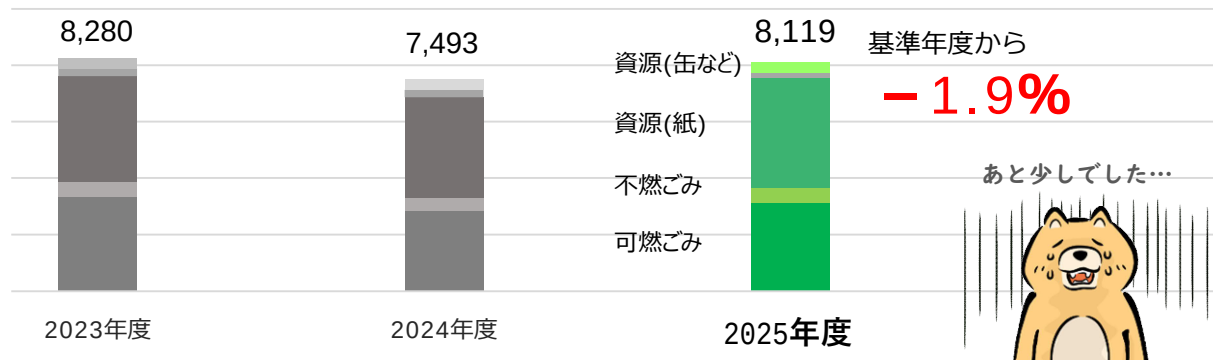
※これまで、工場での電力使用は、実験炉での使用が入っており、削減目標を立てる事が非常に難しいため、参考値としておりました。2025年度には実験等(SIC)の使用を開始し、実験炉を移設しましたが、2025年度は使用量の把握期間として捉えております。2026年度以降は、2025年度の使用量を基に目標を設定いたします。



取組② 一般廃棄物の削減 基準年比 -2%

項目	2023年度実績 (基準値)	2025年度 (○...達成、×...未達)			
		目標値	実績	基準年比	評価
一般廃棄物の削減	8,280 kg	8,114 kg	8,119 kg	98%	×

年度別一般ごみ排出量(kg)



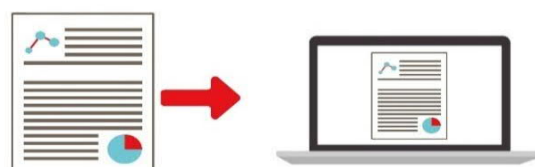
取組結果と評価

2022年度に入り清掃業者内で作業者が交代した際、事務所ごみ計測の引継ぎが行われていませんでした。そのため、2022年4月～7月 の排出量の記録が残っておらず、計測不能となりました。2023年度を正確な数値把握の年と位置付け、計測を行い、改めて基準年として設定しました。

活動としては、2024年度から管理部門内で業務改善に伴うペーパーレス化検討に取り組みを行っており、徐々に効果が出ていますが、今年度はあと少しの所で、未達となりました。

次年度の環境経営目標及び環境経営計画

ペーパーレス化の取組を継続して行います。

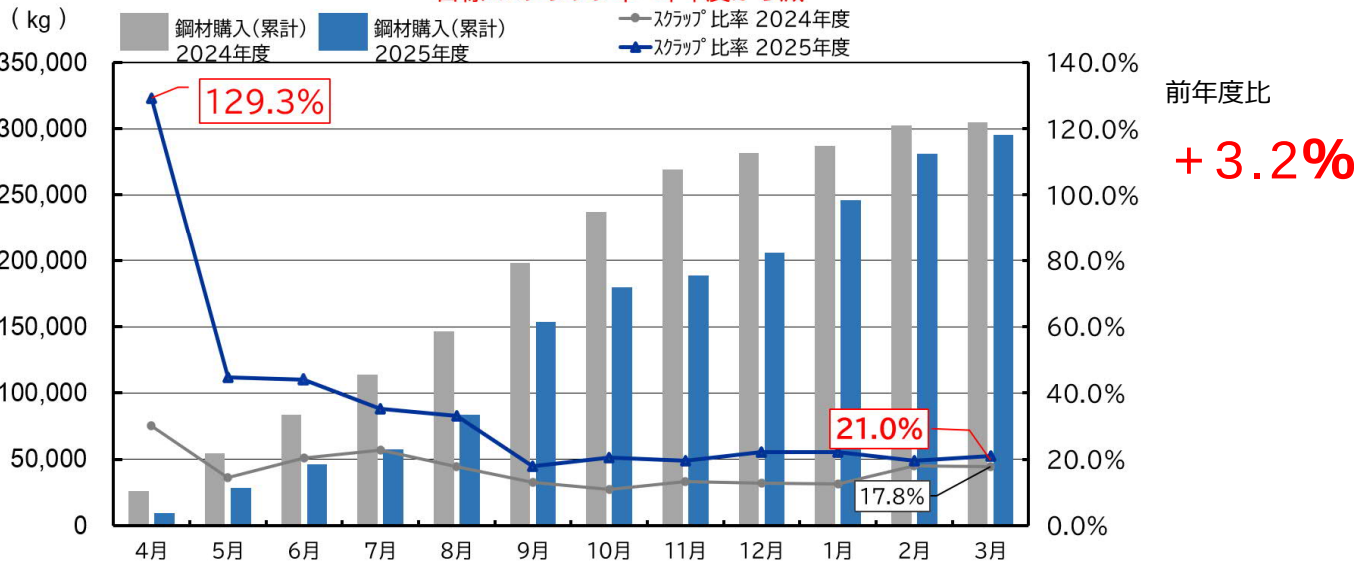


取組③ 産業廃棄物の低減

スクラップ率の低減（前年度比減）

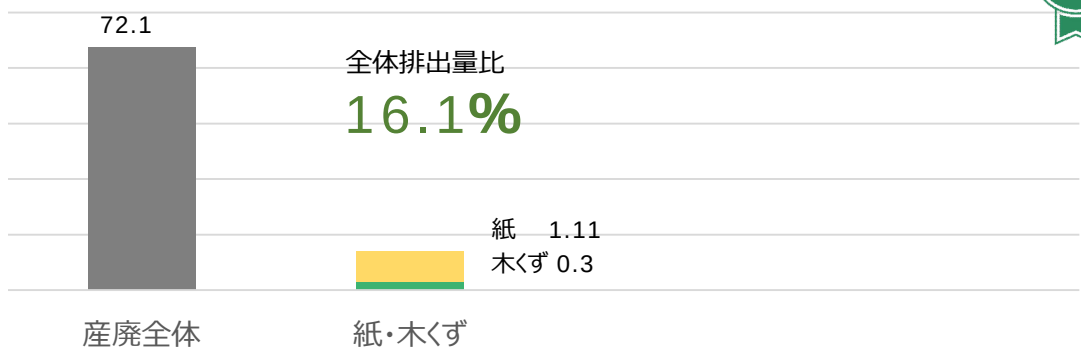
2025年度スクラップ率推移

目標:スクラップ率 昨年度から減



混合廃棄物の低減（紙・木くず排出率3%以上）

本社工場 全体排出量と紙・木くず排出量(t)



取組結果と評価

スクラップ率は目標未達となりました。4月に古い吊り治具等廃棄したこと、12月に設計変更分を廃棄した影響が大きく出てしまいました。
混合廃棄物の低減は目標達成しています。

次年度の環境経営目標及び環境経営計画

引き続き、効率的な資材のカット、産業廃棄物の分別を実施してまいります。

取組④ 水使用量の削減

本社は、地下水(井戸水)を使用していること、事業所人数に応じた認定使用量であること、支社・営業所においても最低限の生活用水しか使用していないことから、数値目標を設定しておりません。

取組結果と評価 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

数値目標は設定しておりませんが、水道設備の適正な維持管理や節水ポスターの掲示を行い、総排水量の削減に取り組んでおります。次年度以降も引き続き削減に取り組んでいきます。

取組⑤ 化学物質使用量の適正管理

取組結果と評価 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

使用する塗料、シンナー等の化学物質の購入・使用量の記録し、適正管理を行いました。
製作品の使用塗料に関しては、顧客要求に基づき製品安全データシートを提出しています。

次年度以降も引き続き適正な管理を行い、取り組んでいきます。

目標3. その他共通

取組① 環境関連法規の遵守

取組結果と評価 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

・三建産業の事業活動において該当する環境関連法規を チェックし、 違反は0件でした。

次年度以降も引き続き取組んでいきます。

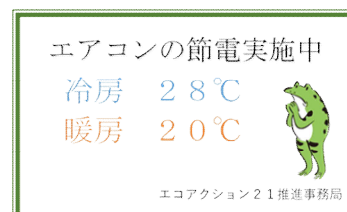
取組② 環境保全意識の定着・向上

取組結果と評価 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

環境方針、環境目標の社内周知やポスター掲示により
社員の環境保全意識の定着、向上をはかりました。

次年度以降も引き続き取組んでいきます。

節電よびかけ表示



環境関連法規への違反、訴訟等の有無実績

三建産業の事業活動に適用される主な環境関連法規は、以下のものがあります。

- ・廃棄物処理法
- ・騒音規制法
- ・振動規制法

定期的な遵守評価の結果、法違反はありませんでした。

また、当局からの違反等の指摘や訴訟もありませんでした。

代表者による全体評価と見直しの結果・指示

2025年4月～2026年3月のエコアクション2.1環境活動を実施した結果に対する代表者による評価は以下のとおりです。

2025年度は、国際情勢の不安定化、エネルギー価格の変動、原材料価格や生産・投資コストの上昇、人手不足の深刻化など、事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。一方で、政府が推進する第7次エネルギー基本計画等を背景として、脱炭素関連の設備投資は引き続き堅調であり、インフラおよび産業機械の更新需要の増加、造船業界における高付加価値製品への転換等を受け、加熱炉・熱処理炉の引き合いは増加しました。加えて、鋳鍛鋼業界における航空機向け設備投資や、脱炭素・省エネ・省人化を目的とした設備更新需要、アフターマーケット事業の拡大により、当社グループ全体として受注・売上ともに高い水準を維持することができました。

三建産業は、中期経営計画において、脱炭素社会の実現に向けた事業活動を重要な経営課題と位置付けております。2025年度は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション基金事業において、委託事業（第1フェーズ）が終了し、水素・アンモニア・電化の各分野で設定した課題（KPI）を達成しました。アンモニア燃焼、水素燃焼ともに、一定の目処を得るなど、カーボンニュートラルに適合した工業炉の社会実装に向けて着実に前進しています。

また、SANKEN INNOVATION CENTER（SIC）を活用し、当社が担当する4つの開発テーマについて、2026年度からの中規模実証段階を見据えた研究開発を推進しました。SICは、三建産業および三建グループのさらなる成長を支える研究開発拠点として、顧客により高い付加価値を提供する新商品・新技術の創出に大きく寄与するものと評価しています。

当社は、2030年度までに自社が供給する工業炉からのCO₂排出50%削減を目指しており、これは日本国内のみならず世界市場で競争力を維持・強化していくために必要不可欠な目標です。脱炭素技術の開発を一層加速するとともに、脱炭素・省エネ・省人化に資する工業炉の販売強化を継続してまいります。また、環境負荷低減は製品・サービスだけでなく、事業活動そのものにおいても着実に進める必要があります。事務所内での電力使用に伴う二酸化炭素排出量の削減、廃棄物排出量の削減については、事業規模や業績の影響を受ける面はあるものの、日常の改善活動を積み重ねることで継続的な低減を図ってまいります。

以上